

## 事務事業マネージメントシート

作成日 令和4 年 04 月 28 日

事務事業名	介護福祉士資格取得支援事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 介護認定係			
政策名	3 「にぎわいづくり」～まちの活力アップ！～				<input type="checkbox"/> 総重（総合計画重点事業）	<input type="checkbox"/> 総新（総合計画新規事業）			
施策名	5 雇用の安定と創業支援の推進				<input type="checkbox"/> 戰拡（総合戦略拡充事業）	<input type="checkbox"/> 戰新（総合戦略新規事業）			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市介護福祉士資格取得支援助成金交付要綱					<input type="checkbox"/> 毎年度実施（開始年度 令和2 年度～）			
予算科目	1.一般会計	3.民生費	1	3		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
予算科目									
事業概要	介護人材の確保・定着及び質の向上を図るため、介護福祉士国家試験の受験料等を助成し、資格取得を支援する。 （対象者）真岡市内に所在する、文部科学大臣及び厚生労働大臣が指定する福祉系高等学校等又は栃木県知事が指定する介護福祉士養成施設等において必要な知識及び技能を習得した方あるいは、市内の介護事業所において6箇月以上継続して勤務している方で要項に定める条件に合致する方 （助成金）介護福祉士試験受験手数料 15,300円（令和2年度費用） 18,380円（令和3年度費用） 介護福祉士登録手数料 3,320円（ “ ） 3,320円（ “ ）								

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）	④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)		
3年度実績 市内介護サービス事業者等へ周知 市HP、広報誌等による周知	ア 受給者数	人			5	1	20		
4年度計画 市内介護サービス事業者等へ周知 市HP、広報誌等による周知 市内福祉系高校（1施設）及び県知事が指定する介護福祉士養成施設等（8施設）に対し直接訪問し周知	イ 支給額	千円			94	19	434		
	ウ								
	オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然资源等	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称	単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)		
要綱に定める介護福祉士養成施設卒業した方で次の要件に当てはまる者 1. 令和2年1月1日以後に介護福祉士試験に合格した方 2. 介護福祉士試験に合格後、3か月以内に資格登録を行った方 3. 資格登録後1年以内の方で、真岡市内の介護事業所において勤務している方で、年次賞与を支給する予定の方 4. 他の公的機関から同種の助成金を受けていない方 ある場合 1. 助成全額が市内に在籍する方 2. 令和2年1月1日以後に介護福祉士試験に合格した方 3. 資格登録後1年内の方で、真岡市内の介護事業所において、介護職員として6ヶ月以上継続して勤務している方 4. 他の公的機関から同種の助成金を受けていない方。	ア 資格取得者数	人			5	1	20		
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称	単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)		
市内介護サービス事業所における人材の確保・定着及び質の向上を図るために、介護福祉士の資格取得を支援し、市内介護サービス事業所への就労につなげる。	ア 資格を取得し1年以上就労した割合	%			100	100	100		
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移			単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	745	745	434	
	事業費計（A）		千円	0	0	745	745	434	

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 介護福祉士資格取得支援は、高齢者施設の人材確保を目的とするものであり、介護サービスの向上を図るとともに市内の介護保険サービス事業所への就労につなげるもので、市の施策として総合戦略に位置付けられておりその目的も妥当である。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 高齢者の増加に伴い、介護人材の確保や介護職員の資質向上は不可欠であり、第8期高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画にも位置付けられており、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 市内介護サービス事業所への就労を対象としてしており、雇用機会の創出の観点から適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) 実績数が少ないことから、効果的な周知方法を検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる (類似の事務事業名： ) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない (類似の事務事業名： ) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由) 類似事業がないことから、統廃合や連携はできない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) 介護福祉士確保に必要な事業費であり、削減余地はない。

## 3. 改革・改善方向の部

### (1) 改革の方向性 (改革案・実行計画)

廃止 見直し (：目的妥当性 ：有効性 ：効率性)  
従来の周知方法に加え、効果的な周知方法を検討し実行していく。

統合 継続

### (3) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (2) 課題、課題の克服の方向性

効果的な周知方法を検討し、多くの人に当該支援事業を認識・活用していただき、市内介護サービス事業所への就労機会を創出していく。

## 4. 事務事業の2次評価結果 (事業の総括と事業の方向性)

### (1) 1次評価結果の客觀性と出来具合

記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客觀性を欠く 評価内容は客觀的と言える

### (2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 適切 見直し余地あり    ②有効性 適切 見直し余地あり  
③効率性 適切 見直し余地あり

### (5) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充  
事業統廃合 事業のやり方改善  
予算削減 予算増大  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

### (4) その他2次評議会議で指摘された事項